

基本理念　：　将来にわたって変わらない普遍的な企業団の役割

安全で良質な水を構成団体と連携して県民・市民に送り続ける

企業団の現状と当面の課題及び今後の事業環境

企業団の現状と当面の課題

★＝広域水道としての強み

1. これまでの役割（現状）

- 水需要の増加に対応するための広域的な施設整備と維持管理
- ★○2水系一体的運用による安定的かつ効率的な用水供給
- 広域水質管理センターの運営を通じた水源水質管理の広域化

2. 当面の課題

- 老朽施設の着実な更新とそれを可能にするための送水連絡管等の施設整備
- 自然災害や停電等への対策の強化
- 適切な財政運営と人材の確保による事業の推進

企業団を含む5水道事業者の共通課題（H22～）

○水道システム再構築の実現

- ・施設の更新等に併せた統廃合や規模の見直しの中で、企業団の浄水場の活用が見込まれている

今後の事業環境

○水道事業を取り巻く厳しい環境

- ・施設の老朽化が進行
- ・人口減少による給水量及び給水収益の減少、職員数の確保が困難
- ・自然災害の多発、気候変動による水源水質リスクの多様化
- ・技術進歩にともなうサイバー犯罪などの新たなリスクの発生

○厳しい環境を背景とした国・社会からの要請

- ・安全、強靱、持続の観点を踏まえた水道事業運営（国・新水道ビジョン）
- ・公営企業として計画的かつ合理的な経営による基盤強化（経営戦略）
- ・基盤強化に向けた広域連携、官民連携、適切な資産管理の推進（改正水道法）
- ・健全な水循環の維持・回復（水循環基本法）

上記を踏まえ企業団を含む5水道事業者に求められること

次の4つの要素を満たす「最適な水道システム」の実現

- ・将来人口に見合った適正な規模
- ・災害・事故時にも安定的な水道水の供給
- ・計画的更新による施設の健全性確保
- ・高効率・低コストで少ない環境負荷

広域水道としての企業団の将来の役割

広域的に整備された施設によって用水供給を行ってきた強みを活かし、水道システムの最適化に貢献する

概ね
30年後
の将来像

広域水道としての強みを最大限に発揮するために
施設整備と経営基盤の強化を推進し、
水道システムの最適化に向けて重要な役割を担っている

I 水道システム最適化に向けた施設整備と運用・管理

1. 水道システムの最適化に向けた施設整備と運用

- ① 構成団体浄水場廃止等を見据えた企業団浄水場と管路等の整備
- ② 水道水供給の更なる効率化・安定化を目指した水源の確保
- ③ より安全で良質な水道水を送り続けるための管理値による水質評価の活用
- ④ 県内水道水の品質管理水準の向上に向けた広域水質管理センターの更なる活用

2. 施設の健全性を保つための点検と計画的な更新・修繕

- ① 施設管理システムを活用した効率的な点検と優先度を考慮した更新修繕
- ② 水道施設を停止せずに部分的な更新・修繕を可能にするための施設改良
- ③ 優先度を踏まえた計画的な管路の更新及び送水連絡管の整備

3. 自然災害や多様なリスクへの対応強化

- ① 自然災害・停電・テロなど多様なリスクへの対応力強化
- ② 多様な原水水質に対応できる浄水処理方法の検討

II 事業推進のための経営基盤強化

4. 計画的な投資を支える財政運営

- ① 経営改善に向けた経営姿勢の堅持
- ② アセットマネジメントの実践による計画的な投資と収支の均衡
- ③ 将来負担を見据えた企業債の発行と事業推進に必要な補助金の獲得
- ④ 中長期的視点に立った料金のあり方の検討

5. 事業を支える職員の確保と組織体制の強化

- ① 事業推進に必要な職員の継続的な確保
- ② 専門的技術をもち多様な課題に自発的に行動できる人材の育成
- ③ 業務効率を高めるための職場環境の整備と業務管理体制の強化

III 多様な関係者との連携・協力と社会貢献

6. 水道水の源である自然環境保全への貢献

- ① 良質な水道原水の確保に向けた健全な水循環の維持・回復への貢献
- ② 再生可能エネルギーの導入等による地球温暖化対策への貢献

7. 理解・協力を得るための情報提供と多様な関係者との連携

- ① 民間企業が持つ技術の活用に向けた官民連携の推進
- ② 水道事業に関する課題解決に向けた国内外の事業体等との連携・協力
- ③ 県民・市民や多様な関係者に向けた情報発信による企業団事業への理解促進

取
組
み
の
方
向
性